

【表5】中期財政見通し（平成16～20年度）

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入	一 市 税	50.5億円	49.9億円	50.9億円	49.2億円	49.2億円	49.3億円
	一般 地方交付税	52.2億円	51.6億円	50.5億円	51.1億円	51.5億円	51.7億円
	財 譲与税・交付金	9.7億円	9.5億円	9.5億円	9.5億円	9.5億円	9.5億円
	源 小 計	112.4億円	111.0億円	110.9億円	109.8億円	110.2億円	110.5億円
	国・道支出金	54.0億円	56.4億円	39.7億円	44.3億円	46.0億円	43.8億円
	市 債	46.5億円	24.8億円	20.1億円	18.8億円	19.4億円	17.3億円
	そ の 他	39.9億円	31.1億円	30.3億円	31.7億円	32.0億円	33.3億円
	計	252.8億円	223.3億円	201.0億円	204.6億円	207.6億円	204.9億円

歳	義 人 件 費	47.4億円	46.0億円	45.1億円	46.0億円	47.3億円	48.9億円
	務 (うち退職手当)	4.6億円	4.1億円	3.5億円	4.5億円	6.0億円	8.4億円
	的 扶 助 費	34.8億円	35.0億円	35.4億円	35.8億円	36.3億円	36.7億円
	経 公 債 費	28.8億円	29.5億円	30.3億円	31.1億円	33.8億円	34.3億円
	費 小 計	111.0億円	110.5億円	110.8億円	112.9億円	117.4億円	119.9億円
出	投 資 的 経 費	65.9億円	43.3億円	20.0億円	22.6億円	25.0億円	19.9億円
	そ の 他 の 経 費	75.9億円	75.2億円	76.0億円	77.6億円	77.3億円	78.2億円
	計	252.8億円	229.0億円	206.8億円	213.1億円	219.7億円	218.0億円

差引財源不足額	0円	5.7億円	5.8億円	8.5億円	12.1億円	13.1億円
財源不足額の累計	0円	5.7億円	11.5億円	20.0億円	32.1億円	45.2億円
基金等充当後の財源不足額の累計	0円	0円	1.3億円	9.7億円	21.8億円	35.0億円

各項目で四捨五入を行っているため、合計額が合致しないことがあります。

### 《歳入》

#### 譲与税（地方譲与税）

自動車重量税や揮発油税（ガソリンなどにかかる税）は、本来、地方税として徴収すべき税ですが、国が代わりにこれらの税を徴収し、その税金を面積や道路面積などに応じて都道府県や市町村に配分しています。

#### 交付金

自動車を取得したときにかかる自動車取得税や地方消費税など、国や都道府県が集めた税金の一部を市町村に交付するもの。

#### 国・道支出金

国や道が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、国や道が交付するもの。

### 《歳出》

#### 義務的経費

義務的経費は、市が支出を義務づけられている経費のことで、人件費や扶助費、公債費があります。

#### 投資的経費

投資的経費は、道路や公園などの整備を行う普通建設事業費や災害復旧事業費などがあります。

#### 人件費

市職員の給料や手当、議員や各種委員の報酬など。

#### 扶助費

児童手当や児童扶養手当、医療費助成、生活保護費など、社会保障制度の根幹を成す経費。